

# ラトビア月報

【2017年2月】



2017年（平成29年）3月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・航空旅客データ処理法の公布（P. 1）

### 【経済】

- ・2016年の貿易総額は対前年比1.1%減少、対日貿易は拡大（P. 2）
- ・2016年の実質GDP成長率は2.0%（P. 3）

### 【外交】

- ・CETAの批准及びシャンパーニュ加国際貿易大臣の来訪（P. 8）

### 【日本との関係】

- ・さっぽろ雪まつり国際雪像コンクールでラトビア・チームが準優勝（P. 11）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## —政治—

### 【今月の注目記事】

#### ◆航空旅客データ処理法の公布

2月7日、ベーヨニス大統領は、1月19日に国会で可決された航空旅客データ処理法を公布した（2017年4月3日施行）。同法はテロ行為や重大な犯罪の防止・検知・捜査等のために乗客予約記録（PNR）情報を使用することを定めたもので、各航空会社は今年9月1日までに、乗客の航空券購入時のデータや国境通過地点などの情報を、ラトビア治安警察の監督下にある登録機関に自動送信するしくみを整えることが義務づけられる。なお、エア・バルティック社の報道担当者は、2月4日、PNR情報の自動送信システム導入に伴うコストは、航空料金の値上げなどを通じて顧客側が負担することになると述べている。

#### ◆気候変動に関するパリ協定の批准

2月4日、国会は、2015年12月12日に採択された気候変動に関するパリ協定を批准した。同協定では、EUは全体で2030年までに温室効果ガスの排出量を対1990年比で40%削減することが義務づけられている。なお、EU内で加盟国ごとに設定された温室効果ガス削減目標によると、ラトビアの国別目標は対2005年比6%の削減とされており、ラトビア国会のプレス・リリースでは、ラトビアは既にパリ協定上の目標を達成しているため、批准による大きな影響はないとされている。

#### ◆不法移民の越境防止のためロシアとの国境沿い23kmに有刺鉄線を設置

2月4日の報道によると、ラトビア国境警備隊は、東部の国境管理強化に向けた取組の一環として、南東部Ludza地区周辺のロシアとの国境沿いに高さ2.7mの有刺鉄線を23kmにわたって設置したと発表した。本件は不法移民の越境防止策の第一段階として行われたもので、国境警備隊によると、2019年までにロシアとの国境・全長276kmのうち193kmに同様の有刺鉄線を設置するとしている。

#### ◆中部サラスピルスの農場で飼育豚がアフリカ豚コレラに感染

2月7日の報道によると、養豚業者Ancers社が運営するラトビア中部サラスピルス地区の養豚場の飼育豚がアフリカ豚コレラに感染していることが明らかになり、約1万頭の全飼育豚が処分されることとなった。これに先立ち、1月13日には同じくAncers社が運営するクリムルダ地区の養豚場でも飼育豚のアフリカ豚コレラへの感染が確認されていた。サラスピルス地区及びクリムルダ地区については、被害の拡大を防ぐために周辺のアーダジ地区と合わせて今年1月17日より非常事態宣言が発令されている。

### ◆歳入庁の内部改革に関する動き

2月9日、ツィールレ歳入庁長官は、業務効率化等のための歳入庁改革の一環として、2016年に232人の人員が削減されたことを明らかにした（2015年末時点の歳入庁の職員数は4,359人）。2017年はさらに333人の削減が計画されている。なお、歳入庁内の財務警察と税関警察の統合については、歳入庁・検察庁・内務省・国家警察の関係者から成る作業部会が3月末までに統合計画を提案することとなっており、今年の秋頃の統合完了が見込まれている。

### ◆市民権・移民局が2017年1月1日時点の人口を発表

2月19日の報道によると、内務省傘下の市民権・移民局は、2017年1月1日時点のラトビアの人口は212万9,320人となり、前年から15,443人（0.72%）減少したことを発表した。民族別の内訳は、多い順にラトビア系：60.1%、ロシア系：26.2%、ベラルーシ系：3.3%、ウクライナ系：2.4%などとなっている。なお、リガ市の人口は70万4,476人となり、前年から5,947人（0.85%）増加した。

### ◆EUの移民・難民再移転計画に基づく庇護希望者の受入れ状況

内務省傘下の市民権・移民局によると、EUの移民・難民再移転計画に基づき、2月22日にシリア出身の庇護希望者19人（5家族、未成年者9人を含む）、24日に同じくシリア出身の庇護希望者12人（3家族、未成年者6人を含む）がギリシャからラトビアに移転され、リガ近郊のムツェニエキ難民収容センターで受け入れられた。

ラトビアは2年間で531人の庇護希望者の受入れを計画しており、2016年2月から今年2月末までの受入れ人数は238人となった。このうち10人が難民認定され、147人に代替ステータス（人道的配慮による1年間の在留特別許可）が付与されている。

## — 経済 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆2016年の貿易総額は対前年比1.1%減少、対日貿易は拡大

2月9日、中央統計局は、2016年の貿易総額は226億ユーロとなり、対前年比1.1%減少したと発表した。輸出額は103億ユーロ（対前年比0.3%減）、輸入額は123億ユーロ（1.7%減）であった。主要輸出相手国は、リトアニア（ラトビアの輸出全体に占めるシェアは18.3%）、エストニア（12.1%）、ロシア（7.6%）などで、輸入相手国は、リトアニア（17.5%）、ドイツ（11.9%）、ポーランド（10.8%）などであった。

なお、対日貿易総額は6,607万ユーロと前年から10.1%拡大した（対日輸出：4,713万ユーロ、19.0%増、対日輸入：1,894万ユーロ、7.2%減）。

**◆2016年の実質GDP成長率は2.0%**

2月28日、中央統計局は、2016年の名目GDPは250億1,820万ユーロ、実質GDP成長率（対前年比）は2.0%であったと発表した。部門別では、製造業（対前年比6%増）、小売（2%増）、宿泊・食品サービス（11%増）などの部門で成長がみられた一方で、建設は対前年比18%減と大きく落ち込んだ。

**◆KVVグループのオーナーがラトビア政府に訴訟を提起**

2月6日の報道によると、KVV リエパーヤ・メタルグス（KVV L/M）社の親会社、KVVグループの共同オーナーであるカズミン氏は、2月3日にラトビア政府を相手取って投資紛争解決国際センター（ICSID）に提訴した。KVVグループはこれまでも、同グループがL/M社を買収した際に、ラトビア政府は特定の情報を開示していなかったなどとして、仲裁裁判所等に訴える意向を明らかにしていた。

L/M社は金融危機等の影響を受け2013年に操業を停止し、イタリアの銀行からの借入金が返済できなくなったため、ラトビア政府が政府保証条項に基づき同借入金の全額を返済した。その後、KVVグループに買収され債務の一部を返済してきたが、未だに6千万ユーロ以上の負債を抱えている。世界の製鉄産業の不況なども重なり同社工場は2016年3月に再び操業を停止し、同年9月に破産手続が開始されている。

**◆RB Rail社がEU基金に新たに補助金を申請**

2月7日の報道によると、レール・バルティカ計画のマネジメント会社としてバルト三国が設立した合弁事業会社であるRB Rail社は、2月6日にEU基金（CEF：コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ）に対して新たに3億1,300万ユーロの補助金の申請を行った。今回の申請では、バルト三国での建設作業の継続、設計フェーズの完了、費用対効果の高いインフラ用資材の特定などに補助金を用いるとされている。

レール・バルティカ計画のプロジェクト総額は40～50億ユーロと見積もられており、同計画に対しては、CEFを運営するイノベーション・ネットワーク執行機関（INEA）とRB Rail社との間で2015年及び2016年に締結された契約に基づき、CEFから約6億3,300万ユーロの資金支援が行われることが見込まれている。

**◆国内ガス市場の自由化に向けた動き**

2月7日、政府は、天然ガスの販売と利用に関する経済省規則を閣議決定した。同規則は、今年4月3日の自由化後のガス市場の機能に関する原則を定めることを目的としており、天然ガスの販売者・供給者・利用者のステータス及び要件や、消費者によるガス供給会社の変更に関するルール等を規定している。

また、2月10日、ガス市場自由化に向けた天然ガスの販売事業者登録が開始された。

公益事業の調整・規制等を行う公共サービス調整委員会（SPRK）は、事業者登録開始初日に、ラトビア・ガス社、国有電力会社 Latvenergo 社、Enefit 社、AJ Power Gas 社、ESK Sistemas 社、Frenzo 社が事業者登録の申し込みを行ったことを明らかにしている。

#### ◆通信事業会社 Lattelecom が電力市場に参入

2月9日、ラトビアの通信事業会社大手 Lattelecom は、電力市場への参入を発表した（電力の買付先は未公表）。Lattelecom 社は、同社の電力供給プランを利用すれば、95%の世帯で電気代が安くなるとしている。既に参加受付は開始されており、同社は2017年末に向けて1万～1万2千世帯の加入を目指している。

#### ◆1月の消費者物価上昇率は2.9%

2月10日、中央統計局は、2017年1月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.9%であったと発表した（物品価格は2.8%上昇、サービス価格は3.1%上昇）。過去12か月の平均物価上昇率は0.4%であった。部門別では、食品（対前年同月比6.2%）、運輸（5.6%）、通信（5.6%）などで物価の上昇が見られた一方で、光熱費の値下げなどを受けた住宅関連（-0.1%）や衣類（-4.1%）などの部門では物価が下落した。

#### ◆ラトビアの最低賃金はEU内で下から3番目

2月10日、欧州統計局（Eurostat）は、EU各国の2017年1月1日時点の最低賃金を発表した。これによると、ラトビア及びリトアニアの最低賃金（月額380ユーロ）は、ブルガリア（235ユーロ）、ルーマニア（275ユーロ）に次ぎ3番目に低い水準であった（エストニアは470ユーロ）。EU内では、ルクセンブルク（1,999ユーロ）、アイルランド（1,563ユーロ）、オランダ（1,552ユーロ）の順に高かった。

#### ◆欧州委員会が新しい経済見通しを発表

2月13日、欧州委員会は新しい経済見通しを発表し、ラトビアの2017年の実質GDP成長率に見通しを2.8%とした。その他の指標は以下のとおりとなっている（括弧内は2016年11月時点での見通し）。

	2017年	2018年
実質GDP成長率（%）	2.8 (2.8)	3.0 (3.0)
消費者物価上昇率（%）	1.9 (1.8)	2.0 (2.0)
失業率（%）	9.5 (9.2)	9.0 (8.8)
経常収支対GDP比（%）	-2.5 (-1.2)	-3.3 (-1.9)
財政収支対GDP比（%）	-1.0 (-1.1)	-1.0 (-1.2)

**◆2016年の建設は17.8%の落ち込み**

2月13日に中央統計局が発表したデータによると、2016年の建設工事出来高は14億2,600万ユーロとなり、前年から17.8%減少した。内訳は、住宅建築物：対前年比2.0%、非住宅建築物：-4.0%、土木構造物（道路、橋梁等）：-33.3%となった。建設の落ち込みはEU基金の活用の遅れが一因であるとみられている。

**◆ロシアの食品・動物検疫局が一部のラトビア企業からの輸入を禁止**

2月14日の報道によると、ロシアの食品・動物検疫局（Rosselkhoznadzor）は、これまでロシアに食品等を輸出していたラトビア企業21社について、ロシアへの輸出許可対象企業から除外した。また、その他のラトビア企業44社についてもロシアへの輸出が一時的に禁止された。Rosselkhoznadzorは、輸出企業の登録手続が変更され、過去3年以上ロシアへの輸出実績がない企業については自動的に輸出許可対象企業から除外し、18～36か月間輸出していない企業は一時的な禁輸措置がとられることとなったと説明している。ラトビアの食品・動物検疫局によると、これまでラトビア企業74社がロシアへの食品等の輸出を許可されていたが、今回の措置により輸出を継続できるのは9社（精肉2社、乳製品製造5社、魚肉加工1社、臓物加工1社）のみとなった。

**◆外国人訪問者数が増加**

2月15日、中央統計局は、ラトビアを訪れた外国人数（ホテル等の宿泊統計）に関する調査結果を発表した。これによると、2016年の外国人訪問者数は対前年比6.7%増加し、1993年の調査開始以来最多となる157万人を記録した。

国別では、ロシアからの訪問客が20万9千人と最も多く（全体の13.3%）、ドイツ（11.9%）、リトアニア（10.1%）、エストニア（9.2%）、フィンランド（6.3%）と続いた。なお、日本からの訪問者数は過去最多の23,191人となった（対前年比7.5%増）。

**◆経済自由度指数ランキングでラトビアは20位に上昇**

2月15日に米ウォールストリート・ジャーナル誌及びヘリテージ財団が共同で発表した世界178か国・地域を対象とした2017年版の経済自由度指数ランキングで、ラトビアは20位となった（昨年は36位）。同指数は、投資の自由度や労働の自由度などの項目で各国の自由度を数値化しランク付けしている。昨年に引き続き香港が1位となり、バルト三国ではエストニアが6位、リトアニアは16位となった（日本は40位）。

**◆中国及びインドからリガに向けたコンテナ貨物列車の運行計画****(1) 中国・湖南省からのコンテナ貨物列車**

2月15日の報道によると、ラトビア国鉄（Latvijas Dzelzceļi : LDz社）子会社、LDz Logistika社のルースイスCEOは、近く、中国からリガに向けたコンテナ貨物列

車の試験運行が予定されていることを明らかにした。同CEOによると、コンテナ貨物は中国・湖南省からリガ港まで鉄道で運ばれ、その後ハンブルクまでフェリーで運搬される。所要期間は2週間と見込まれている。なお、中国からのコンテナ貨物列車の試験運行は今回が2回目であり、前は昨年11月に浙江省義烏市から運行された列車がリガ中央駅に到着している。

## (2) インド・ムンバイからのコンテナ貨物列車

2月15日、LDz Logistika社のルーシスCEOは、2017年中にインド・ムンバイからリガに向けたコンテナ貨物列車の試験運行を行う計画があることを明らかにした。コンテナ貨物はムンバイからイランのバンダレ・アッバース港まで海路で運ばれ、その後、鉄道でリガまで運搬される計画であるが、イラン国内の一部鉄道区画の整備が完了していないため、具体的な実施時期はイラン側の鉄道の整備後（3月～4月頃）となる見込みとなっている。

## ◆2016年の穀物収穫高は10.5%減少

2月17日、中央統計局は、2016年の穀物収穫高は、過去最高を記録した前年から10.5%減少し270万トンとなったと発表した。穀物の播種面積は対前年比6.5%増の71.6万haと1984年以来最大となったが、悪天候などが原因で1haあたりの穀物収穫高は2015年の4,490kgから2016年には3,780kgに減少した。

## ◆2016年の労働力調査結果の発表

2月21日、中央統計局は2016年の労働力調査結果を発表した。これによると、15～74歳の就業人口は89万3,300人（対前年比2,800人減）、就業率は61.6%（0.8ポイント上昇）であった。また、15～74歳の失業者数は9万5,300人（2,900人減）、失業率は9.6%（0.3ポイント低下）であった。

労働者の手取り月給の分布は、450ユーロ以下の労働者が全体の44.1%を占め（対前年比4.4ポイント減）、450.01～700ユーロ：30.7%、700.01～1,400ユーロ：17.6%、1,400.01ユーロ以上：2.7%となっている。

## ◆ラトビアの銀行セクターの業績（2016年）

2月21日、金融・資本市場委員会（FKTK：ラトビアの銀行業や貸金業などの事業認可及び監督等を行う独立機関）は、2016年のラトビアの銀行セクターの業績に関するプレス・リリースを発売した。これによると、各行は高い自己資本比率を維持し、2016年9月末時点の自己資本比率は21.2%であった。損益については、銀行セクター全体で4億5,400万ユーロの利益を計上し、2016年12月末時点の株主資本利益率（ROE）は14.25%になっている。

預金については、居住者預金が前年から14億ユーロ（12.6%）拡大し、過去最高水

準に達した一方で、マネーロンダリング関連規則の強化と、非居住者口座の保有者の出身国における経済成長率の鈍化により、非居住者預金は33億ユーロ(26.3%)減少した。この結果、居住者預金が預金全体に占める割合は2015年の46.6%から2016年には57.2%まで拡大した。

貸付は、減少傾向が止まり、対前年比3.1%の伸びとなった。また、2016年12月末時点の貸付に占める延滞債権(90日以上の延滞)の割合は過去最低の4.4%となった。

#### ◆2016年の人気企業ランキング、5年連続で電力会社 Latvenergo が1位に

2月23日、求人情報サイト運営会社 CV-Online Latvia は、2016年の人気企業ランキングを発表し、電力会社 Latvenergo が5年連続で1位に選出された(2016年12月~17年1月にかけて行われた調査で、約12,000人が回答)。部門別ランキングでは、ケータリング:Lido(レストラン)、金融:Swedbank(銀行)、運輸・物流:エア・バルティック(航空)、IT・通信:Latvijas Mobilais Telefons(LMT:携帯電話・通信サービス)、貿易:Circle K Latvia(旧 Statoil Fuel & Retail Latvia、ガソリン等小売)、生産・製造:Latvenergo がそれぞれ1位となった。

#### ◆林業関連の輸出が好調

2月23日の報道によると、農業省は、2016年の林業関連製品の輸出額は前年から4.6%拡大し、過去最高の21億200万ユーロとなったと発表した(ラトビアの輸出全体の20.3%に相当)。主な輸出先は、英国(林業関連輸出全体の19.7%)、エストニア(9.9%)、ドイツ(9.8%)などとなっている。このうち、材木関連製品の輸出額は1億9,400万ユーロと対前年比5%増加した。

なお、中央統計局によると、ラトビアから日本への材木関連製品の輸出額は対前年比20%増加し2,907万ユーロ(対日輸出全体の61.7%に相当)となった。

#### ◆2016年の平均月給は対前年比5.0%増の859ユーロ

2月27日、中央統計局は、2016年の平均月給(グロス)は前年から5.0%増加し859ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門が1,819ユーロと最も高く、次に情報・通信部門(1,364ユーロ)、電気・ガス・空調部門(1,163ユーロ)と続いている。一方、宿泊・食品サービス部門(584ユーロ)や教育部門(703ユーロ)などは平均を下回っていた。

なお、手取りの平均月給(ネット)は前年から4.6%増加し631ユーロとなった。

#### ◆FKTKがTrasta Komerbankaの破産手続開始を要請

2月27日報道によると、FKTKは、2016年3月より清算手続が行われている当地銀行 Trasta Komerbanka(TK銀行)について、清算人の申し出に基づき、リガ市ビ

ゼメ裁判所に破産手続を開始するよう要請した。FKTKの報道担当者によると、清算過程において、TK銀行は預金保険基金を利用することなく預金者への払戻し（10万ユーロまで）を終えたが、同行の資産残高は債権者の請求額の全額支払には不十分であることが明らかになったため、清算人が破産手続開始を求めたとしている。

TK銀行については、自己資本規制を遵守していなかったことやマネーロンダリング関連規則に違反していたことが原因で、2016年3月に欧州中央銀行（ECB）が同行の業務免許を取り消し、その後、清算手続が開始されていた。

## —外交—

### 【今月の注目記事】

#### ◆CETAの批准及びシャンパーニュ加国際貿易大臣の来訪

2月23日、ラトビア国会は、「EU・カナダ包括的経済貿易協定（CETA）に関する法律」を可決し、これをもってラトビアはEU加盟国の中で最初にCETAの国内批准手続を完了した。また、同日、シャンパーニュ・カナダ国際貿易大臣がラトビアを訪れ、クチンスキス首相、アシェラデンス副首相兼経済相及びリンケービッチ外相とそれぞれ会談した。クチンスキス首相は、CETAは二国間の経済・貿易協力の機会を拡大するであろう、特にICTや運輸・物流などはポテンシャルのある分野であると述べた。

#### ◆クフチンスキ・ポーランド国会議長の来訪

2月1日～2日の間、クフチンスキ・ポーランド国会議長はラトビアを訪問し、1日、ムールニエツェ国会議長、2日、クチンスキ首相及びリンケービッチ外相とそれぞれ会談した。ムールニエツェ国会議長は、国防及び安全保障は二国間協力の要であり、ポーランドはラトビアにとってNATO内で最重要パートナーである国の一つであると述べた。また、同議長は、バルト三国の航空警戒ミッションやラトビアに展開されるNATO大隊への参加など、ラトビアの安全保障に対するポーランドの貢献に謝意を表明した。

#### ◆リンケービッチ外相のEU外務・総務理事会出席

2月6日～7日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、EU外務理事会及び総務理事会に出席した。また、7日にバルニエ欧州委員会首席交渉官（Brexit担当）と英国のEU離脱に関して協議し、「我々の関心事項はEUと英国の双方が権利と義務のバランスに基づいた緊密な関係を構築することである。」と述べた。また、同外相はバルニエ交渉官の現在のアプローチに支持を表明し、英国との交渉にあたっては残

りの27か国がさらに団結する必要があると強調した。

#### ◆リンケービッチ外相の訪英

2月8日～10日の間、リンケービッチ外相は英国を訪問し、8日にファロン国防大臣と、9日にジョンソン外相、プライス卿貿易政策担当大臣及びデービス英国EU離脱大臣とそれぞれ会談した。リンケービッチ外相は、英国がEUから離脱しても、二国間協力の拡大や多国間の枠組みでの対話を通じて良好な関係を強化していきたいと強調した。また、経済面については、Brexit後も関税を導入することなく英国とのモノ及びサービスの取引を継続し、現在両国の企業が有しているアドバンテージを維持できるよう望むと述べた。

#### ◆バルト三国・ドイツ大統領会合の開催

2月9日、ベーヨニス大統領と、ラトビアを訪問したガウク独大統領、カリユライド・エストニア大統領及びグリボウスカйте・リトアニア大統領との間で、バルト三国・ドイツ大統領会合が開催された。会合において4者は、戦略的コミュニケーションやEU東方パートナーシップ諸国への支援などに関して、EU・NATO間のより緊密な連携が必要との見解で一致した。また、ベーヨニス大統領は、ヨーロッパの安全保障政策に関して、NATOワルシャワ・サミットでの決定事項の実現と、透明性・予見可能性を高められるようなロシアとの対話の構築が重要であると述べた。

#### ◆リンケービッチ外相のアゼルバイジャン訪問

2月11日～14日の間、リンケービッチ外相はアゼルバイジャンを訪問し、12日にアリエフ大統領と、13日にアサドフ国会議長及びメメディアロフ外相とそれぞれ会談した。リンケービッチ外相は、EU東方パートナーシップ(EaP)政策は、EUが各パートナー国に対して柔軟性のあるアプローチを行える良い枠組みであり、2015年のEaPサミットでの決定事項の実現と2017年末の次回サミットに向けた準備が重要であると述べた。また、同外相は、新しいEU・アゼルバイジャン戦略的パートナーシップ協定締結への支持を表明した。

#### ◆ベーヨニス大統領のミュンヘン安全保障会議出席及び米副大統領との会談

2月17日～18日の間、ベーヨニス大統領はドイツを訪問し、第53回ミュンヘン安全保障会議に出席した(リンケービッチ外相も17日～19日まで訪問し、同会議に出席)。大統領は、18日、グラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領と会談したほか、バルト三国大統領とペンス米副大統領の合同会合に出席した。ペンス副大統領との会談で、ベーヨニス大統領は、「我々は、米国が安全保障分野でバルト三国との協力を強化する用意があることに感謝している。ラトビアは、NATOワルシャワ・サミットで決定さ

れたバルト三国及びポーランドにおけるNATOのプレゼンス強化に向けて、NATO大隊の受入れのために必要なものは全て提供するつもりである。」と述べた。

#### ◆デービス英EU離脱大臣の来訪

2月21日、デービス英EU離脱大臣がラトビアを訪問し、クチンスキス首相及びリンケービッチ外相とそれぞれ会談した。リンケービッチ外相は英国側に対して、ラトビアは在英ラトビア人のステータスが変更されないことを望んでいると強調し、英国のEU離脱後も、安全保障・国防や経済協力の分野でのEU・英国間の緊密な協力が継続されるべきであるとした。これに対してデービス大臣は、英国はEU離脱後もヨーロッパから離脱するわけではなく、安全保障、司法、内政などの分野で自国のコミットメントを尊重し、責任あるパートナーであり続ける、また、在英EU市民の問題について英国は最善を尽くすつもりであると述べた。

#### ◆ベヨニス大統領のアラブ首長国連邦訪問

2月25日～28日の間、ベヨニス大統領はアラブ首長国連邦を訪問し（アシェラダ副首相兼経済大臣及びドゥークラウス農業大臣同行）、26日、アブダラー外相、27日、ムハンマド副大統領兼首相とそれぞれ会談した。会談では二国間貿易や投資の現状などが協議され、ベヨニス大統領は、対ラトビア投資の可能性のある分野として、運輸・物流、金融セクター及び観光業を挙げた。また、エア・バルティック社によるリガ・アブダビ間の直行便の開設（2017年10月29日を予定）は両国の交流拡大に向けた重要なステップとなるであろうと述べた。

なお、今回の大統領訪問にはラトビア企業24社が同行し、ドバイでの食品見本市「Gulfood 2017」に出展したほか、ラトビア・UAEビジネスフォーラムが開催された。

#### ◆リンケービッチ外相の国連人権理事会会合出席

2月27日～28日の間、リンケービッチ外相はジュネーブを訪問し、国連人権理事会のハイレベル会合に出席した。同外相は、表現の自由やシリアにおける人権状況、クリミアにおける人権侵害などに焦点を当てたスピーチを行い、クリミアに関しては国際的な人権モニタリングが行われていないことから、ロシアに対して、人権分野での国際義務を果たし、モニタリングのアクセスを保障するよう要請した。

また、27日、リンケービッチ外相は、ゼイド国連人権高等弁務官、グランディ国連難民高等弁務官、ロイサガ・パラグアイ外相及びマーリキー・パレスチナ外相とそれぞれ会談した。

## —日本との関係—

### 【今月の注目記事】

#### ◆さっぽろ雪まつり国際雪像コンクールでラトビア・チームが準優勝

2月6日～12日に開催された第68回さっぽろ雪まつりの「国際雪像コンクール」にラトビア・チームが出場し、世界各国・地域から参加した11チームの中で準優勝となった。ラトビア人アーティストのKarlis Ile氏、Maija Puncule氏及びAinars Zingniks氏から成る同チームは、2月5日からの4日間、1辺3メートルの雪の立方体を削り、作品「Wooden dreams / 木の夢」を完成させた。ラトビアのチームは昨年同コンクールに初出場し、見事優勝している。

## —その他—

#### ◆貧困リスク人口が減少

2月2日、中央統計局は、2015年に貧困リスクに晒されていた人口（可処分所得がその年の中央値の60%（月額318ユーロ）未満の人口）は全体の21.8%となり、前年から0.7%減少したと発表した。年齢別に見ると、高齢者の貧困比率が特に高く、65歳以上の人口全体に占める貧困リスク人口の割合は2014年の34.6%から2015年には38.1%まで増加した。

#### ◆ウィンタースポーツの世界大会でラトビアの選手が活躍

##### （1）ワールドカップ男子スケルトン

2月3日にオーストリア・イーグルスで行われたワールドカップ男子スケルトンで、ラトビアのM. ドゥクルス選手が優勝した。兄のT. ドゥクルス選手は4位となった。

##### （2）ワールドカップ男子ボブスレー

2月3日にイーグルスで行われたワールドカップ男子ボブスレー（4人乗り）で、メルバルディス選手率いるラトビアのチームが優勝した。同チームは1月22日にサンモリッツで行われたワールドカップでは準優勝していた。

##### （3）男子スケルトン世界選手権

2月26日にドイツ・ケーニヒスゼーで行われた男子スケルトンIBSF世界選手権で、ラトビアのM. ドゥクルス選手が3年連続で優勝した。同選手は2011年及び12年にも優勝しており、5回目の優勝となった。兄のT. ドゥクルス選手は12位だった。

#### ◆ラトビア人指揮者ネルソンス氏が2年連続でグラミー賞を受賞

2月12日、第59回グラミー賞の発表があり、ラトビア人指揮者アンドリス・ネルソ

ン氏率いるポストン交響楽団の収録アルバム「スターリンの影の下でのショスタコーヴィチ：交響曲第5番，8番，9番」が，ベスト・オーケストラル・パフォーマンス賞を受賞した。ネルソンス氏は，昨年につき2度目のグラミー賞の受賞となった。

#### ◆美術館・博物館来場者数が増加

2月21日，文化省は，2016年のラトビアの美術館・博物館来場者数は約354万人となり，前年から10%（約28万人）増加したと発表した。特に来場者数が多かったのは，ラトビア国立美術館（180万人），トゥライダ城博物館（26万2千人），ルンダーレ宮殿（24万3千人）などであった。文化省は，2016年に博物館の来場者数が増加した背景として，ラトビア国立美術館（5月）及びリガ自動車博物館（7月）が改修工事を終えて再オープンしたことを挙げている。

以上

2017年2月の主な出来事

	【内政】	【外交】
2月		1-2日, クフチンスキ・ポーランド国会議長来訪
	3日, KVVグループがラトビア政府を相手取って投資紛争解決国際センター (ICSID) に提訴 4日, 国会が気候変動に関するパリ協定を批准	3日, クチンスキス首相 非公式欧州理事会出席 (マルタ)
	6日, RB Rail社がEU基金に新たに補助金を申請	6-7日, リンケービッチ外相 EU外務・総務理事会出席, バルニエ欧州委員会首席交渉官 (Brexit担当) と会談
	7日, 航空旅客データ処理法の公布	8-10日, リンケービッチ外相訪英
	9日, 通信事業会社Lattelecomが電力市場への参入を発表	9日, バルト三国・ドイツ大統領会合開催 (ガウク独大統領, カリユライド・エストニア大統領及びグリボウスカイト・リトアニア大統領来訪)
	10日, 天然ガスの販売事業者登録の開始	11-14日, リンケービッチ外相アゼルバイジャン訪問
		17-18日, ベーヨニス大統領訪独, ミュンヘン安全保障会議出席 (リンケービッチ外相は17-19日まで出席), グラバル=キタロビッチ・クロアチア大統領と会談, バルト三国大統領とペンス米副大統領の合同会合に出席
		21日, デービス英EU離脱大臣来訪
	22日, EUの移民・難民再移転計画に基づきシリア出身庇護希望者19人がラトビアに移転 23日, 国会がEU・カナダ包括的経済貿易協定 (CETA)を批准 24日, EUの移民・難民再移転計画に基づきシリア出身庇護希望者12人がラトビアに移転	23日, シャンパーニュ・カナダ国際貿易大臣来訪
	27日, FKTKがTrasta Komerbankaの破産手続開始を要請	25-28日, ベーヨニス大統領アラブ首長国連邦訪問
	28日, 財務省が新税制案を提示	27-28日, リンケービッチ外相ジュネーブ訪問・国連人権理事会会合出席, ゼイド国連人権高等弁務官, グランディ国連難民高等弁務官, ロイサガ・パラグアイ外相, マーリキー・パレスチナ外相と会談

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	24,378	5,507	6,309	6,467	6,736	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	12,321	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	2.7	2.4	2.3	0.5	2.6	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	▲ 306	134	125	125	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,872	8,822	9,550	9,350	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	36.4	-	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.8	9.5	9.8	9.5	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	0.6	2.2	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	827	853	861	894	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	610	628	632	658	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	370	370	370	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	417	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資 (FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,311	13,545	13,465	13,238	13,356	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	10,390	2,342	2,517	2,648	2,826	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	12,530	2,792	3,049	3,117	3,321	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 2,140	▲ 450	▲ 532	▲ 469	▲ 495	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	38,942	10,421	11,065	12,767	12,879	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,407	4,698	4,287	5,868	4,089	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	18,535	5,723	6,778	6,899	8,790	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	1,510	1,258	1,240	1,515	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	2,075	2,333	2,778	2,103	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 565	▲ 1,075	▲ 1,538	▲ 588	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	2016 Q4	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	566	674	594	692	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	2,534	8,007	7,685	4,965	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年2月末現在、1ユーロ=119円程度。